

倉敷市における地域公共交通活性化・再生総合事業 (倉敷市地域公共交通会議)

事業年度
21～23年度

倉敷市では、鉄道・バス等公共交通機関の利便性・快適性の向上とともに、モビリティ・マネジメントの推進等により、自家用車から公共交通利用への転換を推進。

その一環として、鉄道駅におけるサイクル・アンド・ライド用駐輪場の整備、倉敷市船穂地区コミュニティバスの再編整備及び公共交通利用促進パンフレットの作成・配布を実施。

【倉敷市地域公共交通会議】

倉敷市、水島臨海鉄道、井原鉄道、岡山県、岡山県警察本部、岡山県バス協会、岡山県タクシー協会、倉敷市老人クラブ連合会、倉敷市身体障害者福祉協会、倉敷交通安全対策協議会、倉敷商工会議所、倉敷観光コンベンションビューロー、市民代表、学識経験者、国(岡山国道事務所、中国運輸局岡山運輸支局)

事業の概要(21年度)

①鉄道駅駐輪場整備事業

水島臨海鉄道「福井駅」のサイクル・アンド・ライド用駐輪場の整備 4,342千円



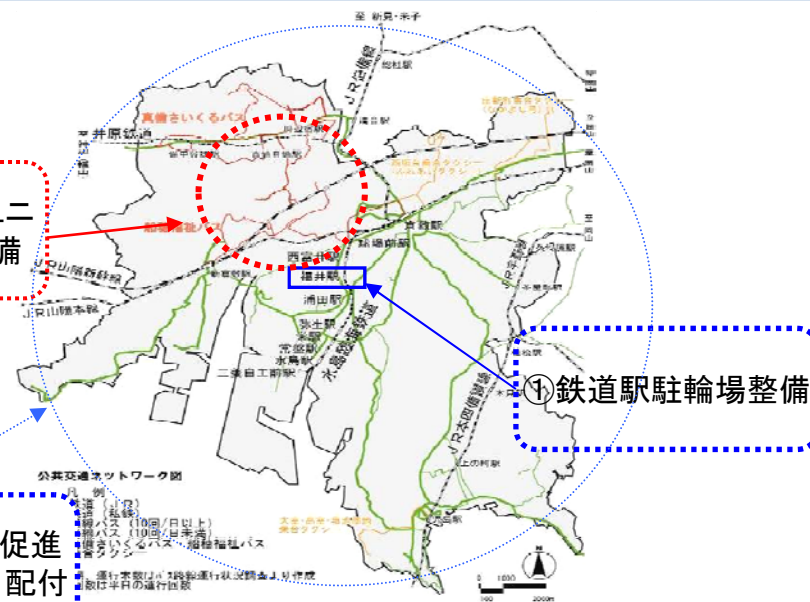
水島臨海鉄道 福井駅



駐輪場整備に係る広報

③船穂地区コミュニティバス再編整備

②公共交通利用促進パンフレット作成・配付



①鉄道駅駐輪場整備

②公共交通利用促進パンフレット作成事業

わかりやすく公共交通を案内したパンフレットを作成・配付 990千円

(パンフレットの構成)

- 電車・バスおでかけMap(2～3ページ)
- いいこといっぱい公共交通(4～5ページ)
- みんなが気持ちよく利用できるように(6～7ページ)
- 主な駅の電車・バスのりかえMap(8ページ)



21年度導入 への プロ セス

①地域の状況 (現 状)

倉敷市は、多核型の都市構造であり、自動車依存率が高い状況にある中、JRや水島臨海鉄道の利用者は減少傾向、井原鉄道の利用者は低迷状況。また、路線バスは利用者が激減し、減便や路線の廃止が進行している。一方、公共交通は市民の居住エリアや主要病院、教育施設を十分にカバーしていない状況にあり、公共交通に対する市民の満足度は低い状況にある。

(課 題)

こうした中、バス事業者の厳しい経営環境に即したバスネットワーク維持への対応や利用目的に応じた効率的な公共交通サービスの確保、公共交通利用者の減少への対応、さらには拡大する公共交通空白エリアへの対応等が課題

②法定協議会設置・連携計画策定

公共交通の利便性・快適性の向上を図ることにより、利用者数の減少に歯止めをかけ、「市民の暮らしが便利で快適な活力あるまちづくり」を目標に、平成20年3月26日法定協議会を設置し、平成21年3月16日連携計画を策定した。

21年度 事業の 効果

潜在需要の掘り起こし

水島臨海鉄道「福井駅」のサイクル・アンド・ライド用駐輪場整備事業では、駐輪場の整備直後、利用率が平均約35%から約50%と約15%増加し、利便性・快適性向上が利用増につながったといえる。

また、利用者から「雨天時にレインコートへ着替えやすくなった」「夜間自転車の鍵穴がわかりやすくなった」など快適性向上に関する意見が多く寄せられ利用の満足度の向上が認められた。

モビリティマネジメントによる利用促進

「わかりやすく公共交通を案内したパンフレット」は、駅・バス等の交通結節点で配付したり、転入者向けに役場窓口での配付、さらには生徒・児童向けモビリティ・マネジメントの教材や地域交通説明会資料等に活用。

パンフレットの内容は、鉄道・バス等総合的な公共交通情報を提供するものであり、モビリティ・マネジメントによる効果から、公共交通利用者数の増加が十分見込まれる。

次年度 以降

さまざまな公共交通利用促進施策をパッケージで推進し、自家用車から公共交通利用への転換を図る。

②意識啓発による公共交通利用促進

市民の自発的な行動の変化を導くモビリティマネジメント等の施策を展開し、市民の公共交通利用に関する意識啓発を進め、公共交通利用者数の維持・増加を図る。(例:ICカード等利用促進広報、モビリティマネジメント事業等)

①利用者の利便性・快適性の向上

バス・鉄道の利便性・快適性向上策を実施し、利用者の公共交通利用の満足度を向上させるとともに、新規利用者の獲得を図る。(例:パーク・アンド・ライド駐車場整備、駐輪場整備等)

③わかりやすい公共交通案内の充実

交通結節点における案内の充実だけでなく、広報媒体による積極的な情報提供を行うことで、利用者の利便性を向上させるとともに、情報不足により潜在化している利用者の獲得を図る。(例:乗換案内情報板整備、公共交通マップ作成等)